

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年2月9日

【四半期会計期間】 第115期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 和郎

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568) 31 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経営企画部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期 連結累計期間	第115期 第3四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	85,858	82,713	114,286
経常利益 (百万円)	8,108	6,451	8,793
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,361	4,495	5,954
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,570	6,240	6,715
純資産額 (百万円)	69,369	73,242	68,513
総資産額 (百万円)	124,158	131,696	123,378
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	564.98	473.69	627.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	54.7	54.4	54.4

回次	第114期 第3四半期 連結会計期間	第115期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	160.58	155.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、欧米の金融引き締め影響や中国の景気減速による下振れ懸念に加え、ウクライナ紛争やイスラエルとハマスの紛争など地政学的リスクの顕在化により、先行きの不透明感が増しています。当社グループにおきましては、空調市場の在庫調整や半導体市場の低迷により、回転機事業の受注環境は厳しい状況が続いています。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2023～確かな技術で未来をひらく～変革と挑戦」の最終年度として経営目標の売上高1,000億円、経常利益60億円、ROA6.0%の達成に努めるとともに、持続的成長に向けた活動を推進しております。電力機器事業では、次世代デジタル制御製品や水力発電システムなど新製品・新事業の創出に注力しております。回転機事業では、成長分野である車載空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コア（プリント配線板）の生産能力増強を進めております。

連結業績につきましては、電力機器事業が堅調に推移しましたが、回転機事業が建物空調圧縮機用モータの受注低迷により大幅な減収となりました。この結果、売上高は前年同期比3.7%減の827億1千3百万円、営業利益は19.2%減の54億4千5百万円、経常利益は20.4%減の64億5千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は16.1%減の44億9千5百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比16.8%増の246億3百万円、セグメント利益は前年同期比57.5%増の28億9千6百万円となりました。中型変圧器が送配電会社向け、一般産業向けともに堅調であったことやプラント工事が国内で増加したこと、制御機器が半導体不足解消に伴い生産・販売が回復したことなどにより、増収増益となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比10.3%減の581億9百万円、セグメント利益は前年同期比36.7%減の39億6千万円となりました。車載空調圧縮機用モータやプリント配線板は前年同期並みとなったものの、建物空調圧縮機用モータが国内・海外向けともに大幅減となったことにより、減収減益となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ83億1千8百万円増加し1,316億9千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ28億1千万円増加し874億7千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加64億7千8百万円、売上債権の減少36億4千6百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ55億7百万円増加し442億2千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加56億6千5百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億8千8百万円増加し584億5千3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ16億1千7百万円増加し411億9千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少23億7千1百万円、電子記録債務の増加14億4千7百万円、その他に含まれる設備未払金の増加25億5千6百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ19億7千1百万円増加し172億5千6百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加18億2千万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ47億2千9百万円増加し732億4千2百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加29億7千6百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億2百万円、為替換算調整勘定の増加10億6千7百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の54.4%となりました。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社に新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は6億6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,500,000	9,500,000	名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	9,500,000	9,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		9,500		4,053		2,199

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,400		
	（相互保有株式） 普通株式 11,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,467,900	94,679	
単元未満株式	普通株式 18,700		
発行済株式総数	9,500,000		
総株主の議決権		94,679	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権 8個）含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が93株、相互保有株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	2,400		2,400	0.02
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	11,000		11,000	0.11
計		13,400		13,400	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ふじみ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている名古屋監査法人は、2023年10月2日付で双研日栄監査法人及び青南監査法人と合併し、名称をふじみ監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,942	27,421
受取手形	1,041	838
電子記録債権	11,374	10,508
売掛金	29,056	26,479
商品及び製品	8,265	6,846
仕掛品	4,002	4,746
原材料及び貯蔵品	8,485	8,430
その他	1,630	2,354
貸倒引当金	139	155
流動資産合計	84,660	87,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,424	11,610
機械装置及び運搬具（純額）	9,808	11,792
工具、器具及び備品（純額）	1,705	1,893
土地	4,071	4,071
リース資産（純額）	2,489	2,699
建設仮勘定	1,208	1,305
有形固定資産合計	27,707	33,372
無形固定資産	517	581
投資その他の資産		
投資有価証券	6,626	6,869
繰延税金資産	3,353	2,841
その他	966	1,021
貸倒引当金	453	460
投資その他の資産合計	10,493	10,271
固定資産合計	38,718	44,225
資産合計	123,378	131,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,572	11,200
電子記録債務	13,168	14,616
短期借入金	3,107	3,782
1年内返済予定の長期借入金	2,058	2,341
未払費用	3,091	2,380
未払法人税等	1,038	593
賞与引当金	1,046	381
その他	2,496	5,902
流動負債合計	39,580	41,197
固定負債		
長期借入金	8,769	10,589
繰延税金負債	240	262
退職給付に係る負債	3,299	3,292
その他	2,975	3,111
固定負債合計	15,284	17,256
負債合計	54,865	58,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,959
利益剰余金	57,690	60,666
自己株式	17	10
株主資本合計	63,683	66,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,184	1,687
為替換算調整勘定	2,836	3,903
退職給付に係る調整累計額	594	551
その他の包括利益累計額合計	3,425	5,038
非支配株主持分	1,404	1,535
純資産合計	68,513	73,242
負債純資産合計	123,378	131,696

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	85,858	82,713
売上原価	72,671	70,847
売上総利益	13,186	11,865
販売費及び一般管理費	6,447	6,419
営業利益	6,738	5,445
営業外収益		
受取利息	34	88
受取配当金	142	277
持分法による投資利益	40	50
為替差益	985	573
屑消耗品売却額	42	31
その他	300	188
営業外収益合計	1,546	1,209
営業外費用		
支払利息	94	164
その他	81	39
営業外費用合計	176	203
経常利益	8,108	6,451
特別利益		
固定資産売却益	9	19
投資有価証券売却益		102
貸倒引当金戻入額		9
特別利益合計	9	131
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	15	20
関係会社出資金評価損	69	
貸倒引当金繰入額	268	
その他	0	4
特別損失合計	356	26
税金等調整前四半期純利益	7,762	6,557
法人税、住民税及び事業税	2,056	1,718
法人税等調整額	272	304
法人税等合計	2,328	2,023
四半期純利益	5,434	4,533
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	38
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,361	4,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	5,434	4,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	495
為替換算調整勘定	2,060	1,159
退職給付に係る調整額	40	42
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	2,136	1,706
四半期包括利益	7,570	6,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,353	6,109
非支配株主に係る四半期包括利益	217	131

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	百万円	86百万円
電子記録債権		109
支払手形		258
電子記録債務		85
その他(設備関係支払手形)		0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,277百万円	3,500百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	949	100.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	759	80.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当35円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	759	80.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年10月31日 取締役会	普通株式	759	80.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,073	64,784	85,858
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	21,073	64,784	85,858
セグメント利益	1,839	6,258	8,097

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,097
全社費用(注)	1,359
四半期連結損益計算書の営業利益	6,738

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	24,603	58,109	82,713
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	24,603	58,109	82,713
セグメント利益	2,896	3,960	6,857

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,857
全社費用(注)	1,412
四半期連結損益計算書の営業利益	5,445

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電力機器	回転機	
小型変圧器	4,299		4,299
中型変圧器	5,416		5,416
大型変圧器	2,541		2,541
制御機器	4,490		4,490
電力システム	2,015		2,015
小型モータ		41,323	41,323
介護用機器		2,611	2,611
プリント配線板		16,141	16,141
その他	2,309	4,708	7,018
外部顧客への売上高	21,073	64,784	85,858

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	電力機器	回転機	
小型変圧器	4,486		4,486
中型変圧器	6,556		6,556
大型変圧器	2,770		2,770
制御機器	5,244		5,244
電力システム	2,965		2,965
小型モータ		35,541	35,541
介護用機器		1,987	1,987
プリント配線板		16,361	16,361
その他	2,580	4,218	6,799
外部顧客への売上高	24,603	58,109	82,713

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	564.98円	473.69円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,361	4,495
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	5,361	4,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,490	9,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第115期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	759百万円
1株当たりの金額	80.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

愛知電機株式会社
取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。